

富山県金融経済クォーターリー (2012年冬)

【概況】

富山県の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば弱含んでいる。公共投資は減少傾向にある。輸出は底堅い動きとなっている。

こうした中、製造業の生産動向をみると、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、電気機械は低調に推移している一方、一般機械では総じてみると高操業となっている。化学は医薬品を中心に増加が続いており、金属製品や鉄鋼・非鉄は、総じてみると持ち直している。

この間、雇用・所得は緩やかに持ち直している。

先行きについては、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、海外経済が新興国に牽引される形で成長率が徐々に高まっていくとみられることから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、海外経済については不確実性がきわめて高く、為替・金融資本市場の変動が与える影響にも引き続き注意を要する。

【 全体判断 】(矢印は前回との変化、以下同じ)

<参考>

今回 (2012/2月)	変化
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。	

前回 (2011/11月)
一部に厳しさが残るものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計の動き
個人消費	消費マインドが改善するも、総じてみれば下げ止まっている		家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は総じて横ばい圏内の動きとなっている。この間、旅行取扱は海外旅行が持ち直していることなどから堅調に推移しているほか、乗用車販売は新型低燃費車を中心に売行きが好調であり、前年を上回っている。温泉地宿泊は前年を下回っている。
住宅投資	弱い動きとなっている		新設住宅着工戸数をみると、このところ前年割れが続いており、弱い動きとなっている。
設備投資	総じてみれば弱含んでいる		短観(2011年度計画)をみると、製造業では、はん用機械、電気機械を中心とした能力増強投資などを背景にほぼ前年並みの計画となっているが、非製造業では、大型投資の反動を主因に前年割れの計画となっている。 先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は減少している。
公共投資	減少傾向にある		公共工事請負額は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少傾向にある。
生産	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している		電気機械では海外経済減速に加えて国内家電販売の不振もあって低調に推移している。一般機械では海外経済減速の影響が一部にみられるものの、総じてみると高操業となっている。他方、医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。金属製品は東日本大震災関連の復興需要などから、鉄鋼・非鉄は自動車の挽回生産もあって、ともに持ち直している。
雇用・所得	緩やかに持ち直している		雇用情勢をみると緩やかに持ち直している。有効求人倍率は上昇している。雇用者所得は、所定内・所定外給与は持ち直しているものの、常用雇用指数が前年を下回っていることから、前年を下回っている。
物価	前年並みとなっている		消費者物価(富山市、除く生鮮食品)は、教養娯楽や家具・家事用品などが前年を下回ったものの、光熱・水道や交通・通信などが前年を上回ったため、前年並みの水準となっている。

【金融】

	今回判断	関連統計の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（未残）は、前年を上回っている。預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同）は、前年を上回っている。貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）

ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%, ()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-1.6	1.2	2.7	2.6	0.2	-0.7	0.7	-1.2	-1.4	n.a.
	(-2.6)	(-1.8)	(-2.6)	(-1.6)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.4)	(-2.5)	(-0.4)	(n.a.)
同 (全店)	-0.6	1.2	2.7	2.6	0.2	-0.7	0.7	-1.2	-1.4	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	8.6	-18.4	-28.3	-31.4	-17.6	17.1	23.8	16.1	10.7	34.6
	(7.4)	(-16.3)	(-25.6)	(-33.6)	(-17.8)	(24.6)	(27.5)	(25.1)	(20.9)	(38.4)
同 (除軽)	13.1	-21.8	-32.6	-35.5	-20.0	15.1	23.0	11.8	9.6	41.0
	(10.9)	(-18.5)	(-28.6)	(-36.5)	(-19.8)	(25.2)	(28.3)	(23.9)	(23.4)	(42.7)
温泉宿泊客数	-6.0	n.a.	-1.0	-23.9	-2.4	n.a.	-11.5	-8.1	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%, ()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
新設住宅着工戸数	-3.1	5.1	-1.0	-0.1	34.4	-9.5	5.8	-22.8	-11.0	n.a.
	(3.1)	(2.6)	(3.2)	(4.1)	(7.9)	(-4.5)	(-5.8)	(-0.3)	(-7.3)	(n.a.)
持家	1.1	3.2	-6.8	-1.6	20.5	-3.3	7.4	-11.7	-3.3	n.a.
貸家	-12.2	-0.4	-17.7	5.2	55.3	-20.7	0.0	-56.5	-15.2	n.a.
分譲	8.1	33.0	169.6	-7.1	71.8	3.7	38.5	60.0	-46.2	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%, ()内は全国)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度計画	
										前回調査
設備投資額 (全産業)	4.4		-18.6		-15.4		-0.1		-5.5	-1.8
	(3.6)		(-6.4)		(-19.4)		(-1.9)		(0.0)	(0.2)
	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
建築着工床面積	28.6	-21.3	21.9	-11.7	-20.0	-47.2	-45.5	-35.6	-63.7	n.a.
	(3.7)	(6.1)	(-0.3)	(17.6)	(-0.4)	(8.7)	(3.0)	(9.9)	(14.2)	(n.a.)

(公共投資関連)

(単位: 前年比%, ()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
公共工事請負額	8.9	0.6	-11.7	-22.5	-12.1	-48.3	-63.6	-1.6	-11.9	n.a.
	(4.9)	(-8.8)	(-3.2)	(-9.3)	(-3.4)	(3.6)	(3.2)	(6.8)	(0.6)	(n.a.)
国	-20.0	-20.6	-14.4	15.8	47.9	-5.9	6.9	6.7	-43.8	n.a.
県	-0.2	-4.1	12.5	-16.2	11.4	-16.3	-2.4	-21.5	-36.8	n.a.
市町村	-0.2	-11.8	8.6	-9.7	-19.2	-25.2	-30.1	-39.3	12.4	n.a.

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
鉱工業生産指数(原指数)	17.3	n.a.	11.2	2.7	-0.1	n.a.	-4.5	8.5	n.a.	n.a.
	(16.4)	(-3.5)	(-2.5)	(-6.8)	(-2.1)	(-2.7)	(0.1)	(-4.2)	(-4.1)	(n.a.)
同 (季調済)			9.3	-4.8	-3.2	n.a.	-2.6	13.0	n.a.	n.a.
	()	()	(-2.0)	(-4.0)	(4.3)	(-0.4)	(2.2)	(-2.7)	(4.0)	(n.a.)
電気機械	22.2	n.a.	-35.1	-35.4	-37.6	n.a.	-38.1	-27.2	n.a.	n.a.
一般機械	89.5	n.a.	67.4	38.6	14.9	n.a.	-9.3	-15.2	n.a.	n.a.
金属製品	4.0	n.a.	2.2	3.5	4.5	n.a.	8.5	10.9	n.a.	n.a.
化 学	4.6	n.a.	32.8	17.7	15.7	n.a.	4.7	43.6	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、ただし有効求人倍率は季調済倍、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
有効求人倍率 <季調済 倍>	0.68	0.87	0.86	0.84	0.89	0.91	0.88	0.89	0.94	n.a.
	(0.52)	(0.65)	(0.62)	(0.62)	(0.66)	(0.69)	(0.67)	(0.69)	(0.71)	(n.a.)
新規求人数	16.8	12.5	15.8	11.6	15.0	7.8	8.6	6.0	8.9	n.a.
	(9.3)	(14.7)	(17.2)	(13.9)	(14.3)	(13.4)	(11.8)	(14.2)	(14.4)	(n.a.)
常用雇用指数 (a)	1.3	n.a.	2.5	1.1	-0.8	n.a.	-1.4	-1.4	n.a.	n.a.
	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(n.a.)
一人当り名目賃金指数(b)	0.9	n.a.	-1.3	-4.2	0.7	n.a.	1.0	-0.7	n.a.	n.a.
	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(n.a.)
雇用者所得 (a)×(b)	2.3	n.a.	1.2	-3.1	-0.1	n.a.	-0.4	-2.1	n.a.	n.a.
	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(n.a.)

(物価)

(単位:前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-1.3	-0.4	-0.9	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.0	n.a.
	(-1.0)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(n.a.)

(倒産)

(単位:前年比%、ただし倒産件数は件、()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
倒産件数 <件>	147	101	23	35	22	14	5	5	4	5
	(14,732)	(13,065)	(3,211)	(3,312)	(3,108)	(3,103)	(976)	(1,095)	(1,032)	(n.a.)
同	0.6	-31.2	0.0	34.6	-24.1	-39.1	-54.5	0.0	-42.8	-44.4
	(-8.7)	(-11.3)	(-7.3)	(-0.3)	(-3.8)	(-5.9)	(-14.0)	(3.2)	(-6.3)	(n.a.)
負債総額	4.4	-59.0	4.3	-2.9	-2.5	193.8	-86.1	-63.7	1,648.3	-7.4
	(-49.0)	(-33.7)	(-72.6)	(-15.4)	(-34.7)	(-32.6)	(-70.0)	(-31.4)	(44.7)	(n.a.)

- (注)
1. 最近月は速報値を含む、r は訂正・改訂値を示す。
 2. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 3. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。富山県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 鉱工業生産指数の季調済計数は、前月（期）比 %。2005年基準。
 6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2005年基準。
 8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2005年基準。
 9. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。

- (資料)
- 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」
富山県軽自動車協会「軽自動車届出情報」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」
富山県「富山県鉱工業生産の動き」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」
厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
総務省「消費者物価指数」
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (富山県)	4.6	0.7	0.7	0.4	1.7	3.0	1.7	1.2	1.3	3.0
同 (全国)	2.6	3.0	3.0	2.6	2.7	3.5	2.7	2.9	3.4	3.5

(貸出金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (富山県)	-1.3	0.7	0.7	1.3	1.8	2.0	1.8	0.9	2.3	2.0
同 (全国)	-1.4	-0.6	-0.6	r -0.4	0.4	1.0	0.4	0.5	0.8	1.0

(注)・rは訂正・改訂値を示す。

・実質預金、貸出金(富山県、全国)

1. 富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)。
2. 銀行勘定(富山県内店舗ベース)を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」(本行ホームページ掲載)の全国計の値。

詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈

(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>)をご参照ください。

(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」